

2018 年度 事業計画

2018 年度 事業計画 — 基本方針と大綱

- I 教育・研究・医療の質の向上を図り、学問を通じて社会に貢献する
- II 社会の構造変化（国際化、少子高齢化、IT化、地球環境の変化など）に応じ、「実学（サイエンス）」によって地球社会の持続可能性を高めるべく、教育・研究・医療の各側面において、さらなる貢献ができるよう必要な変革を進める
- III 以上の前提として、義塾財政をさらに安定化させる

- (A) 国内外から優秀な学生が集まる学塾を構築し、日本国内のさまざまな地域ならびに国際社会で活躍し貢献する人材の育成に努める
- (B) 世界の学界をリードし、国際的な研究貢献を一層高めるため、海外から優秀な研究者を積極的に受け入れ、研究体制のさらなる充実・強化を進める
- (C) 大学病院の経営改革を推進するとともに、医療環境を向上・充実させ、世界に冠たる大学病院の構築を目指す
- (D) 学生、生徒、患者、教職員等の安全の確保のため、施設の改修と建て替えを推進するとともに、キャンパス環境の改善・充実に努める。また、学生、生徒、教職員等の健康の増進を図る
- (E) 教育や研究における各キャンパス間・学部間・研究科間の連携、および国内外の大学やその他の研究機関との連携の充実に努める。そうした内外の連携を可能とする塾内インフラ整備を行い、分散と集中の両面から効率化を図る
- (F) 教育・研究・医療の成果を広く世界に還元し、国際的な貢献を一層高めるために、必要な体制を整備する
- (G) 日本各地で発生した自然災害後の状況を踏まえ、教育・研究・医療を通じて日本の復興に寄与するとともに、被災学生の支援に努める

はじめに

慶應義塾はかねてより、義塾の「基本方針と大綱」に基づく事業計画を年度ごとに策定し、諸施策の立案と実施に努めてきた。2014年7月、評議員会において塾長から「世界に貢献する研究大学としての慶應義塾の方向性」が示され、教育・研究・医療におけるグローバル化の一層の推進にむけて舵を切った義塾は、その重要な一歩として、同年9月、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」の採択を受けるに至った。

スーパーグローバル事業を実現するための義塾が公約した、さまざまな数値目標を着実に達成するためには、同事業の誠実な推進のみならず、近未来に備えた慶應義塾のあり方を広く検証し、不断に改革していかなければならない。そこで、これからの義塾の歩みを段階的に区分し、それを大胆かつ着実に実行することが望ましいと考え、下記のような中期計画を策定してきたところである。

第Ⅰ期中期計画（2015-2016年度）

文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」において数値目標の達成度を審査する最終審査が行われる2024年度までの全事業期間を、2015-2016年度、2017-2019年度、2020-2023年度と3期に分割し、まず第Ⅰ期中期計画（2015-2016年度）が策定された。ここでは、「広報」、「国際化」、「人事」を特に重点課題領域とし、慶應義塾が国内外にその実行を約した、スーパーグローバル事業の推進・実現が中心に据えられている。そして、同事業の核である3つのクラスターによる高度で学際的・国際的な教育・研究の成果を広く世界に発信する基盤を再構築するために、特に、積極的な情報発信の強化を前面に押し出した。

積極的な情報発信の改革をもたらす波及効果は大きい。義塾ウェブサイトのリニューアルを契機に、情報コンテンツの収集・開発・編集の強化を図り、ICT基盤構築を加速させるプロセスは塾内に大きな意識改革をもたらしつつある。また、かかる改革の波は、広く関連する事務組織の再編に及ばざるを得ない。他方、教育・研究の国際化のためには、教員の研究力・教育力の一層の向上はもちろんのこと、義塾に来訪する留学生・外国人研究者の飛躍的増加を図らねばならず、これもまた、そのプロセスにおいて義塾の意識改革と制度的対応の強化を促しつつある。

第Ⅱ期中期計画（2017-2019年度）

以上のような第Ⅰ期中期計画は、それが掲げる重点課題を前進させ、様々な制度改革を達成し、数値目標の多くを実現させた。しかしながら、壮大な事業計画はまだ道半ばであり、第Ⅰ期中期計画が成し遂げた実績を基礎として、なお一層の意識・制度両面での改革を断行する必要がある。したがって、第Ⅱ期中期計画（2017-2019年度）（添付文書参照）は、第Ⅰ期中期計画の重点課題を基本的に継承しつつ、第Ⅰ期における成果達成と進捗を前提にした新たな課題を付加することにした。

以上、「基本方針と大綱」「第Ⅱ期中期計画」を念頭におきながら策定された2018年度の個別事業方針を以下に明らかにする次第である。

2018 年度 慶應義塾における教育 (1/5)

■学生等の留学・国際経験の機会拡充および留学生受入体制の強化

○ 4 学期制対応科目の開講

継続（文学部、経済学部、法学部、医学部、理工学部、総合政策学部、環境情報学部、文学研究科、経済学研究科、理工学研究科、政策・メディア研究科、メディアデザイン研究科、法務研究科）

○ 4 学期制への移行

- ・薬学部における 4 学期制の導入（2・3・4 年生）

○ GPA 制度と履修科目取消制度の運用

○ 特色ある国際教育プログラムの拡充（学部・研究科）

- ・ダブルディグリープログラムの実施

- 商学部と [ESSEC Business School](#)（エセック経済商科大学院大学）（新規）

- 理工学研究科と [Leibniz Universität Hannover](#)（新規）

- 継続（経済学部、商学部、文学研究科、経済学研究科、社会学研究科、商学研究科、理工学研究科、経営管理研究科、政策・メディア研究科、メディアデザイン研究科、法務研究科）

- ・経済学部と [Università Bocconi](#)、[Sciences Po](#)（パリ政治学院）との学部・修士 5 年プログラムによる学生派遣（新規）

- ・経済学部における 4 年間一貫して英語で経済学を学ぶプログラム「[Programme in Economics for Alliances, Research and Leadership \(PEARL\)](#)」の実施（継続）

- ・商学部における国際化推進のための英語による選抜・認証型プログラム（学部 3・4 年生対象）「[Global Passport Program \(GPP\)](#)」の実施（継続）

- ・総合政策学部、環境情報学部における国際化推進のための英語による授業体制「[Global Information and Governance Academic Program \(GIGA プログラム\)](#)」の実施（継続）

- ・総合政策学部、環境情報学部における北京外国語大学日本語学部在籍生の第 3 学年編入制度の実施

- ・健康マネジメント研究科と [University of Washington](#) 看護学部博士課程との協定による [Visiting Graduate Student Certificate of Attendance](#) 取得制度の実施（継続）

- ・法務研究科における「グローバル法務専攻（法務修士）」の学生受入（継続）

- ・法務研究科における在学期間に米国の提携ロースクールへ留学し日本と米国の法曹資格取得をめざすプログラムへの学生派遣（継続）

- ・法務研究科修了生のギャップターム（司法試験終了後、司法修習開始前）における [University of Washington School of Law](#) のサマー・ショート・コースへの派遣

- ・国際センターによる「延世・香港・慶應 3 キャンパス合同東アジア研究プログラム」を拡充し、トップクラスの欧米の大学（[Princeton University](#)、[University of Geneva \(UNIGE\)](#)）、[King's College London \(KCL\)](#)、[The University of Edinburgh](#)、[University of Southern California](#)、[Georgetown University](#)）からの学生受入を拡大

- ・国際センターによる春季および夏季開催の短期海外研修（派遣）プログラム等の拡大と、語学研修も含めたプログラム内容の多様化

2018年度 慶應義塾における教育 (2/5)

- ・国際センターによる交換留学生受入カリキュラム強化のための英語による授業科目の拡充、および日本人学生留学準備、留学後のフォローアップ教育への活用（国際センター講座）
- ・GICセンター（Center for Global Interdisciplinary Courses）による、英語（またはその他の外国語）による授業を一定単位取得した学生に修了証を与えるプログラムの実施（継続）

○特色ある国際教育プログラムの拡充（一貫教育校）

- ・各一貫教育校（高校段階）の枠を越えて選抜した塾生を、海外名門ボーディングスクール、米国の Ten Schools（Phillips Academy Andover、Phillips Exeter Academy、The Taft School 等）、および英国の The Nine（Shrewsbury School、Winchester College）へ1年間留学する「慶應義塾一貫教育校派遣留学制度」の実施・展開
- ・高等学校における交換留学生の充実（英国ウィンブルドンの名門パブリックスクール「King's College School」、米国カリフォルニア州ロサンゼルス市の私立男子高校「St. John Bosco High School」、米国フロリダ州ジャクソンビル市の私立校「The Bolles School」との交換留学に加え、新たなプログラムの構築を検討）（継続）
- ・女子高等学校における Rangi Ruru Girls' School（ニュージーランド）、St. Michaels University School（カナダ）との国際交流プログラムの実施（継続）
- ・志木高等学校における Toowoomba Grammar School（オーストラリア）、薇閣雙語高級中學（台湾）との短期交換留学の実施と、Punahou School（ハワイ）の SGLI プログラムへの参加
- ・湘南藤沢中等部・高等部と Killarney Secondary School および Seaquam Secondary School（カナダ）との交換留学プログラムの創設（新規）
- ・普通部と Luostarivuoren Koulu（フィンランド）および Kolbe Catholic College（オーストラリア）との交流プログラムの継続（相互訪問、遠隔授業）
- ・中等部における年間にわたる英国現地校（Hockerill Anglo-European College、Wolverhampton Girls' High School、County Upper School）との交流プログラムの実施
- ・幼稚舎における Mohawk Day Camp（米国）、Punahou School（ハワイ）、英国サマースクール（英国）、Dragon School（英国）といった国際交流プログラムの継続
- ・横浜初等部と King's College Junior School および Wimbledon High School（Junior School）（英国）との交流プログラムの実施、ならびに海外滞在プログラムの開発（継続）
- ・ニューヨーク学院（高等部）における米国大学との高大連携プログラムの実施

○体育会活動の国際化による国際的人材育成の推進（新規）

■グローバルに活躍するリーダーの養成、グローバル連携の強化

○博士課程教育リーディングプログラムの継続

- ・「超成熟社会発展のサイエンス」
- ・「グローバル環境システムリーダープログラム」

○文部科学省 卓越大学院プログラム（仮称）事業への申請（新規）

2018年度 慶應義塾における教育 (3/5)

- 文部科学省 大学の世界展開力強化事業の継続
 - ・法務研究科における LL.M.を用いたメコン地域諸国大学との協働による「アジア発グローバル法務人材養成プログラム (Program for Asian Global Legal Professions : PAGLEP)」を通じたグローバル法曹人材育成の促進強化
- 経営管理研究科と日仏中伯のトップビジネススクール間のグローバルアライアンス「Council on Business and Society (CoBS)」の継続
- 経営管理研究科と世界各国のビジネススクールが協働して実施する「CKJ グローバル・セミナー (中国・清華大学、韓国・KAIST)」「ESSEC グローバル・セミナー (フランス・ESSEC)」「CoBS グローバル・セミナー (フランス・ESSEC、中国・復旦大学、ブラジル・FGV)」の開催 (新規)
- メディアデザイン研究科、Royal College of Art/Imperial College London (ロンドン)、Pratt Institute (ニューヨーク) の3拠点4大学が協働して実施するトランス・ナショナルプログラム「Global Innovation Design Program (GID)」の継続
- メディアデザイン研究科と Stanford University (教育学研究科、工学研究科) が協働して実施する「KMD-Stanford “Joint Project-Based Global Learning” Program」の継続
- 経済学研究科・商学研究科・メディアデザイン研究科と「CEMS, the Global Alliance in Management Education」が実施する CEMS MIM (CEMS Master's in International Management) の継続的活用
- シンクタンク「Global Public Policy Institute (GPPi)」が実施する主要5カ国 (日米独中印) のヤングプロフェッショナルへのフェローシッププログラム「Global Governance Futures 2030 (GGF2030)」の協力
- 薬学部と米国およびタイ王国との学生相互交流協定の継続
 - ・米国およびタイの提携大学における、薬学部薬学科6年次生の「海外アドバンスト病院実習」プログラムの継続と薬学専攻大学院生への拡充
 - ・薬学部における米国4大学薬学部およびタイ王国コンケン大学薬学部からの臨床実習学生・タイ王国コンケン大学薬学部生の日本薬学研修プログラムの受入と、本学学生との交流
 - ・薬学部における学部学生のタイ王国薬学見学研修プログラムの実施 (継続)
 - ・**医工薬連携の最先端医療を学ぶThe University of Utah (米国) との国際交流プログラムの実施 (新規)**
- 薬学部・薬学研究科における「国際医薬品開発リーダーシップを育成するための米国研修プログラム」の実施 (継続)
- 薬学部・薬学研究科における「US Food and Drug Administration Short-term Rotation Program」の実施 (継続)
- 理工学部創立75年記念事業募金を原資とした国際人材育成基金による、将来を担うグローバル人材の育成 (継続)
- 慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート (KGRI) におけるリーダーシップ寄附講座「リーダーシップ基礎 (Leadership Basics)」の開講
- JSTリサーチコンプレックス推進プログラムにおける中核機関として設置した「殿町タウンキャンパス」での人材育成などの事業企画・推進

■特色ある教育プログラムの推進

- 医看薬3学部連携医学教育の推進による、グループアプローチ実現のための医学教育基盤整備
- 理工学研究科、メディアデザイン研究科と情報セキュリティ大学院大学など全国5大学の連携によるセキュリティ分野における大学院教育「実践セキュリティ人材育成コース (Sec Cap)」の実施
- 理工学部、総合政策学部、環境情報学部と東北大学を中核とする全国14大学および産業界の連携によるセキュリティ分野における学部教育「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)」の実施(継続)
- 理工学研究科における産学連携の実践型人材育成を目指した長期インターンシッププログラムの推進(新規)
- 経営管理研究科と健康マネジメント研究科とのデュアル・ディグリー制度(MBA-MPHプログラム)の実施(新規)
- 「福澤論吉記念文明塾」による先導者の育成
- 薬学部における「改訂・薬学教育モデル・コアカリキュラム」をベースにした先導的人材養成カリキュラムの実施(継続)
- 未来がん医療プロフェッショナル養成プラン「薬学がん専修コース」の推進(継続)
- データ関連人材養成プログラム「医療・創薬データサイエンスコンソーシアム」への参加(新規)
- 医学部・薬学部高度医療連携教育システムの取り組み(新規)
- 総合政策学部、環境情報学部における鶴岡工業高等専門学校との単位互換制度の実施(継続)
- 総合政策学部、環境情報学部、政策・メディア研究科における山形大学農学部および大学院農学研究科との単位互換制度の実施(継続)
- 看護医療学部における「看護学教育モデル・コア・カリキュラム」をベースにした新カリキュラムの検討・準備(新規)
- 健康マネジメント研究科における2専攻体制(看護学専攻、公衆衛生・スポーツ健康科学専攻)による教育・研究・実践活動の充実
- 健康マネジメント研究科・経営管理研究科・大学病院における「ケースとデータに基づく病院経営人材育成」プログラムの実施(文部科学省 課題解決型高度医療人材養成プログラム)
- 健康マネジメント研究科における「がんゲノム医療を支える専門看護師コース」および「がんライフステージケア研究コース」の実施(文部科学省 多様なニーズに対応する「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)」養成プラン)
- 法務研究科における法曹リカレント教育(Continuing Legal Education)の継続
- 英国に本部を置くソーシャルラーニングプラットフォーム FutureLearn 上での3つの新規オンラインコースの開発・開講および既存4コースの再開講、ならびに FutureLearn コースと塾生向け学部・大学院カリキュラムとの連携推進(継続)

■多様で優秀な人材獲得のための入試制度の改革

- インターネットを活用した出願・合格発表・入学手続システムをさらに発展させ、受験生の利便性向上、業務の合理化、コスト削減を図る（継続）
- 入学広報の重点を、紙媒体からウェブサイトや動画・SNS等へとさらなる移行を進め、とりわけ情報発信の拡充を図るべく、ウェブサイトのリニューアルを行う（継続）

■学生支援機能の強化および学習教育環境の整備

- 大学・大学院における奨学金の充実
 - ・奨学：経済的困窮者のための「修学支援奨学金」の効率化
 - ・育英：成績優秀者のための奨学金に係る最適化に向けた検証
 - ・地方重視：「学問のすゝめ奨学金」の効果分析とその結果に基づいた制度改革
 - ・大学院若手研究者育成：「研究のすゝめ奨学金」の継続、および充実に向け検討
 - ・グローバル化：塾生短期留学支援のための「創立150年記念奨学金海外学習支援」プログラムならびに優秀な外国人留学生受入のための「未来先導国際奨学金」の活性化
 - ・大規模災害対応：「東日本大震災被災塾生特別奨学金」に代わる被災者支援制度の開始
 - ・奨学金原資拡充：基金室、塾員センター、社会・地域連携室との協働による新たな寄付金の獲得
 - ・奨学金をとりまく環境の変化への対応：国の給付奨学金などとの“役割分担”を意識した奨学金制度の検討
- 湘南藤沢中等部・高等部における同窓会寄付を原資とした奨学金制度の継続給付
- 学生総合センターによる学生生活トラブルへの注意喚起・指導および新入生対象の導入ガイダンスの継続的強化
- 危機管理啓発プログラム「学生生活における責任と危機管理」の開講（継続）
- 教育施設の整備・充実による学習環境の改善（継続）
- 留学生と日本人学生がともに暮らし学ぶ国際交流宿舍の環境整備と拡充（継続）
 - ・綱島 SST 国際学生寮の運用開始（2018年3月開寮）
 - ・元住吉国際学生寮の運用開始（2018年3月開寮）

■新たなリカレント教育構想の推進（新規）

2018年度 慶應義塾における研究 (1/2)

■長寿・安全・創造の融合研究クラスターを中心とする研究プロジェクトの実効化と可視化

○学内融合から学外へと展開（オープンイノベーション拠点形成）

- ・大型の民間資金導入および産学連携推進のための体制の整備（新規）
- ・研究者情報データベース（K-RIS）のシステムリニューアルにより、学内研究情報の流通を促進（新規）
- ・研究者交流のためのイベント開催など、URAによる学内マッチング活動の実施
- ・各種学内研究助成制度の改善と拡充により、研究領域の裾野拡大と融合研究を推進

○慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート（KGRI）に4つの「基軸プロジェクト」を設置（新規）

- ・クラスター研究推進プロジェクトプログラム等を中心として、長寿、安全保障、AI、サイバー・フィジカルの4領域についてそれぞれ基軸となるプロジェクトを立ち上げ、長寿・安全・創造の融合研究をより一層推進

■国、セクター間の垣根を越えた人材交流や国際研究連携拠点の設置促進を活発化

○国際的な共同研究を強化・拡大

- ・海外研究者との交流企画をURAがアレンジする体制を整備
- ・URAが海外研究機関との連携交渉や研究者の研究連携活動を積極的にサポート
- ・海外研究者や留学生の受入に伴うルールを整備
- ・経営管理研究科とYonsei School of Business（YSB）との教員交換協定による双方向研究交流の実施（新規）
- ・文部科学省・世界展開力強化事業の一環として法務研究科に設置された「グローバル法研究所（Keio Institute for Global Law and Development：KEIGLAD）」によるメコン川流域の諸大学との研究交流の促進強化（継続）

■国際的にインパクトのある論文・著作の執筆を促進、国内外でのサイテーション向上

○国際共著論文数の増加

- ・若手研究者への海外論文投稿支援をより一層充実
- ・クロス・アポイントメント制度による海外副指導教員との共同研究拡大
- ・人文・社会科学系の英語による国際発信力強化のため英文図書出版支援
- ・社会的にインパクトを与える人文・社会科学系の研究成果の評価、学内指標の策定

■知財戦略を確立し、研究成果の事業化・産業化を促進

○イノベーション推進体制の強化（起業推進および支援体制構築）

2018年度 慶應義塾における研究 (2/2)

○研究成果の技術移転の促進

- ・民間企業からの共同研究・受託研究費受入の増加・インキュベーション支援体制を産業界との協働で強化
- ・産学官連携研究受入に関する各種規程、大学発ベンチャー起業に関する各種規程等を整備

■高度な研究を支える研究基盤の整備・充実

- ・専門員 URA 制度整備と充実（継続）
- ・「外部資金管理システム」を活用した「研究者のオンサイト確認システム」の開発と運用（継続）

■若手研究者の育成支援

- ・ものづくり特別事業（石井・石橋基金）の推進（継続）
- ・国内の研究機関や企業所属の研究者が、博士課程学生の副指導教授を担う制度のさらなる充実（継続）
- ・「大学院博士課程学生の業績・キャリア追跡データベース」の構築
- ・慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート（KGRI）における Project Assistant Professor の雇用

■塾内研究助成制度の充実

- ・「次世代研究プロジェクト推進プログラム」の効果的運用（継続）
- ・国際発信力を高めることを目的とした論文掲載料（投稿料）補助制度の充実（継続）
- ・長寿・安全・創造の3つのクラスターによる「クラスター研究推進プロジェクトプログラム」の運用（継続）

■研究広報と研究成果発信の充実

○Web 媒体を中心とした研究広報の強化と充実

- ・“Keio Research Highlights”ウェブサイトにて研究成果の英語による発信
- ・YouTube 動画による研究紹介（継続）

○キャンパス独自の研究成果発信の取り組み：“KEIO TECHNO-MALL”“新版窮理図解”（理工学部）、“Open Research Forum”“S-face”（SFC）、“KMD FORUM”（メディアデザイン研究科）など（継続）

■研究活動におけるコンプライアンス対応の強化

- ・研究倫理教育・研究コンプライアンス教育の推進（継続）
- ・研究費不正使用ならびに研究不正への迅速な対応（継続）
- ・利益相反マネジメント体制の刷新、部門間連携の強化（継続）
- ・「安全保障輸出管理」体制の拡充と対応の整備（継続）

■高度先進医療と質の高いケアを先導する、研究マインドに富んだ医療人の育成

- 日本医学教育評価機構（JACME）の評価を踏まえた国際認証に基づく教育プログラムの実装
- 1号館（新病院棟）新築事業完了後の教育・研究環境の改善計画の推進
- 学部教育、初期研修、後期研修と一貫した医学教育ポリシーの確立と実施・支援体制の構築（Informativeな教育から Transformativeな教育への教育体制の強化）
- 横断的ながん専門医療人の育成と病院経営人材育成の推進
- MD-PhD コースを含む研究医の育成の強化

■多様な人材の確保と育成

- アドミッションズオフィス機能の充実と入試制度改革の準備
- 慶應義塾大学医学部人材育成特別事業奨学金および各種奨学金制度の一層の拡充とフォローアップ

■研究力の強化

- 大型公的（競争的）研究資金の戦略的獲得ならびに民間研究助成金の採択確度向上と新規開拓
- 動物実験、遺伝子組換え実験等の承認手続き効率化と法令順守の徹底
- 1号館（新病院棟）および総合医科学研究棟の Cell Processing Center 運営体制の確立（細胞・再生医療の推進）
- 学部間連携を強く意識した共同利用研究施設の拡充

■研究倫理

- 臨床研究法の施行に伴う適正な体制の整備
- モニタリングとコンプライアンス教育の充実・強化
- 研究費不正使用ならびに研究不正への迅速な対応体制の強化
- 安心、安全な医療情報・臨床試料の二次利用のための環境整備、システム構築

■産学連携

- イノベーション推進体制の強化（起業推進および支援体制構築）
 - ・全塾の方針と連動した医学部の産学官連携ポリシーおよび利益相反等関連運用内規の整備、公開
 - ・先行する産学連携モデルの強化とさらなる推進
 - ・技術移転のさらなる活性化とリエゾン機能の強化
 - ・信濃町キャンパス内新規ベンチャーファンドの設立へ向けた調査
- 職員、専門員 URA その他専門スタッフの機能強化による組織的な産学連携・研究支援体制の確立
- 殿町タウンキャンパスを活用した産学連携の戦略的展開
- 知財教育、アントレプレナーシップ教育、イノベーション人材教育の充実

■国際連携

- 国際共同研究（基礎・臨床）の充実、長寿研究を中心としたグローバルネットワークの形成（Washington University in St. Louis、Karolinska Institutet、King's College London、University of Cologne、北京大学、Université Grenoble Alpes（UGA）、APRU等）、国際共著論文発表の促進
- 医学部学生短期留学等海外研修（臨床・研究）の一層の充実と安全確保体制の整備を目的とした海外の大学等との連携協定のさらなる推進（University of Cambridge、Johns Hopkins University、University of Pennsylvania、University of Minnesota 他）
- 海外協定大学との連携によるジョイント・レクチャーシリーズの設置（University of Cologne、経済学部・研究科との合同遠隔レクチャー等）

■学部間連携

- 理工学部との医工連携研究の強化、文理融合教育の推進
- 医療系三学部（医学部、看護医療学部、薬学部）の教育・研究連携強化

■診療連携

- 新専門医制度に対応した慶應関連病院ネットワークを用いた専攻医教育体制の確立
- 1号館（新病院棟）におけるクラスター診療の充実
- 関連病院ネットワーク機能の強化
- 臨床研究中核病院としての臨床開発の促進と橋渡し研究機能の強化
- ゲノム医療実装のための体制整備

■ブランド力の向上

- 医学部ホームページを通じた日本語・英語による情報発信力の強化（研究成果のプレスリリース等を含む定期的最新情報の発信、動画の活用、Interview 記事の充実）
- 広報活動の充実

■その他

- 各種機関とのより強固な学外ネットワークを築き、優れた人材の流動性が高まる仕組みの構築を推進
- 医学部における財務体質の強化策の検討

■大学病院の収支改善に向けた取り組み

- 移転後の適正かつ効率的な手術枠と入院機能の一体的運用の実施（新規）
- 救急科、手術センター、ICU、HCUの機能と運用の見直しによる効率化と収益増の実現
- 外来受付フロー改善、受診体制（救急医療体制・総合診療体制）の見直し、初診枠の増加、各診療科の紹介患者受入条件統一による初診患者数増加
- 前方連携・後方連携強化（地域連携病院拡大）による入院待機患者増と病床稼働率向上
- コストマネジメントの改善
 - ・新規機器備品の購入を原則凍結
 - ・備品購買委員会による機器備品等購入の透明化・管理強化と使用実績のモニタリング
 - ・手術センター、内視鏡センター、血管造影室の医療材料・資材の管理体制の継続強化
 - ・委託経費の部門管理から全体管理への検討
 - ・機器共同利用や中央管理化による効率的な機器利用の推進
- 問題状況の早期把握のための病院執行部と診療科の連携強化
- 管理会計や診療情報の分析を活用した診療科別マネジメントの強化

■安全で質の高い医療サービス提供体制の確立

- 1号館の開業に伴う運用の再検討
 - ・患者サービスやアメニティの向上
 - ・受付の分散配置（ブロック受付化）、受診枠見直し等による外来患者に最適な体制の構築
 - ・スペースマネジメントによる病院インフラ機能の確保と効率的な施設運用、機能の最適化
 - ・工事・移転期間中の円滑な診療活動のための対応（新規）
- グローバル展開を見据えた東京圏の国家戦略特区（医療分野）のための体制整備
- 特定機能病院としての充実した活動
 - ・医療安全管理部門の体制強化
 - ・医薬品安全管理の強化と未承認薬等を用いた医療の導入プロセスの確立
 - ・インフォームド・コンセントの適切な実施
 - ・外部監査委員会による医療安全等に関わる業務の定期的な監査
- 安全・安心・快適な医療のための具体的な施策展開
 - ・病院ウェブサイトや院内掲示などによる患者目線の広報・情報発信機能強化
 - ・待ち時間改善等を目指し、外来薬品の受渡し方法改善策の実施
 - ・業務プロセスやルール、システムの標準化の推進（新規）

2018 年度 慶應義塾における医学・医療 (4/4)

○MEJ のジャパン インターナショナル ホスピタルズを通じたインバウンド向け医療サービスの提供と院内環境整備

○病院機能の向上を目指した既存棟や外構部の整備計画の立案と実行（新規）

■病院職員の人材育成・教育体制の検証と改善

○患者目線に立った医療サービスや接遇の提供に向けた教育研修強化と行動指針に沿った意識改革

○診療支援部門・管理部門（医療事務部門）における人材確保

○専門職の資格取得奨励やマネジメント能力強化策（健康マネジメント研究科等の教育プログラム開発への協力）の検討

○コメディカルスタッフの総合的・組織的な人材開発の展開

○薬剤部と薬学部の人材交流による薬剤部職員の高度な専門性の引き上げ

○個人情報保護、法令順守、利益相反防止および被験者保護をはじめとした臨床研究倫理教育の強化

■病院・医学部の連携体制強化

○臨床研究中核病院として病院・医学部における臨床研究の推進

○革新的な医薬品・医療機器の創出拠点として、首都圏 AR コンソーシアムの活動を推進

○新専門医制度に向けた組織の整備

○長期的将来構想に基づく新病院棟建設全事業完了後の教育・研究スペースの強化（2号館の有効利用、白梅寮解体後の跡地プランの策定、学生用運動スペースの確保、事務スペースの集約化）

2018年度 教育・研究・医療の環境整備 (1/2)

- 大学（日吉）記念館の建て替え（2018年春建設工事着手予定、2020年3月竣工予定）（新規）
- 大学病院1号館（新病院棟）建設（付帯施設・周辺整備工事）（2020年春竣工予定）
- 湘南藤沢キャンパスにおける未来創造塾建設（5か年計画の4年目）
- 高等学校開設70年事業に伴う新教育棟（仮称）建設（2018年7月竣工予定）
- 湘南藤沢中等部・高等部の施設拡充整備工事（2018年6月竣工予定）
- 三田キャンパス図書館旧館改修工事（2019年5月完了予定）
- 学術資料展示施設（仮称）建設計画（設計～準備工事）
- JST リサーチコンプレックス推進プログラムの中核機関として川崎市殿町地区を拠点とした殿町タウンキャンパスの充実および環境整備
- メディアセンターにおける学術情報基盤の強化
 - 研究基盤維持のための安定的な電子資源契約の確保
 - 学内学術情報のデジタル化と学内外への発信
- 日吉キャンパスの安心・安全・快適に向けた環境整備の強化
 - 自然災害の未然防止のため、キャンパス内（下田地区を含む）の植栽・樹木や崖地の計画的整備（継続）
 - 安心・安全なキャンパスライフのための警備・防犯体制の継続的な整備
- 日吉キャンパスにおける英国選手団の受入と関連事業の展開（継続）
 - 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けての英国選手団の事前トレーニングキャンプ受入および関連事業の展開
- 協生環境の整備
 - 義塾の協生環境の構築を推進する「協生環境推進室（仮称）」の設置（2009年から設置されている男女共同参画室が取り組んできたワーク・ライフ・バランスの推進と、これまでの塾内の障害者支援の取り組みに加え、昨今新たな課題となっているLGBT等の多様性の受容に関する課題に迅速に対処するため、現行の組織を発展的に再編成する）
- 教育・研究・経営のための情報基盤環境の強化
 - 教育・研究・経営のための諸システム構築におけるデータ利活用を意識した共通ポリシー、IT戦略の策定
 - 情報環境への要求の高度化や大容量データ通信時代を踏まえた、高速ネットワーク、コンピューティング環境の整備
 - WebアプリケーションシステムやPC環境の英語対応など情報環境のグローバル対応の促進（継続）

2018年度 教育・研究・医療の環境整備 (2/2)

○アカデミッククラウド活用のための調査・制度整備・活用促進

○情報セキュリティ対策の強化

・国内標準に準拠した内容でのセキュリティポリシーの整備を進めるとともに、情報セキュリティに関する総合的な情報提供を行うことにより、学内における情報セキュリティの意識向上や実施対策を行うための広報、宣伝を強化する（継続）

○教員・職員の情報共有とコラボレーションを支援する情報活用ツールの提供

○申請の電子化など事務手続き環境の改善（継続）

■芝共立キャンパスの塾内創薬拠点としての整備

○医学部との連携による「免疫ホメオスタシス維持による長寿クラスターの基盤整備」の推進（継続）

○産学連携推進に向けた創薬研究センター設置に伴う研究基盤整備（新規）

○医工薬連携を目指した創薬基盤技術の発展・高度化（新規）

■理工学部創立100年（2039年）を視野に入れた、矢上キャンパスの教育・研究環境整備に係る中長期計画の継続した検討と推進

■湘南藤沢中等部・高等部における横浜初等部生受入のための施設（教室、体育館）・設備増設工事の着工、既存クラブ倉庫・更衣室の整備（継続）

■デジタルメディア・コンテンツ統合研究センターにおけるデジタルメディア・コンテンツに関連する研究教育活動と活用基盤整備（継続）

○コンテキストネットワーキングによるデジタルミュージアム基盤の研究開発

○義塾の知的資産を生かした領域横断的な研究・教育用のデジタルコンテンツの製作

○デジタルメディア技術を活用した塾内イベントの記録

○義塾のデジタルアーカイブの閲覧利用システム開発

■一貫教育校における次期校務システムの構築（新規）

○各一貫教育校間、および各一貫教育校と大学間における情報の連携促進

■一貫教育校における国際化および少人数教育実施のための環境整備（新規）

2018年度 環境問題への取り組み

■慶應義塾キャンパスのグリーン化の推進

○省エネルギー対策の継続的实施

- ・震災後より継続している省エネルギー対策を引き続き実施
- ・学生への節電に対する啓発活動の実施
- ・持続可能な省エネルギー対策の検討と実施
- ・環境負荷低減に向けた高効率機器（照明器具・空調機器など）の導入
- ・すでに実施している省エネルギー対策の検証とその改善および新たな対策の検討

○新たなエネルギー対策の検討

- ・削減効果の大きい設備への更新と再生可能エネルギー設備導入の検討と実施

■環境教育・環境研究の推進

○「持続可能な社会への貢献」の一環として、環境の教育・研究・実践に取り組む

- ・塾内環境教育研究プログラムの実施とその支援を行う

○慶應義塾学校林での植林・育林など、環境教育活動の推進（継続）

2018年度 周年事業・社会貢献・地域連携

■周年事業

- 高等学校開設 70 年事業の推進（「日吉協育モデルー正統と異端（イノベーション）の協育ー」の構築と実践、新教育棟（仮称）の建設、「グローバルリーダー協育基金（仮称）」の設立
- 慶應看護 100 年記念事業の実施（①記念式典・祝賀会およびホーム・カミング企画、②記念誌発行ならびにアーカイブ事業、③看護ベストプラクティス研究教育基盤強化）（継続）
- 薬学部開設 10 周年記念行事の実施（記念式典・祝賀会・記念誌の刊行）（新規）
- システムデザイン・マネジメント研究科開設 10 年記念事業の実施（記念式典、祝賀会、展覧会、シンポジウム、記念誌等）（新規）
- メディアデザイン研究科開設 10 年事業の実施（新規）
- 「慶應義塾 150 年史資料集」第 3 巻（諸統計資料集成）、第 4 巻（慶應義塾刊行物解題）の編纂

■社会貢献・地域連携の推進

- 先端研究教育連携スクエアの研究活動や、自治体との連携による社会貢献
- 教育・研究を通しての地域社会との互惠的連携推進
- 塾内の社会・地域連携活動の情報収集と発信
- 東京 2020 オリンピック・パラリンピックにおける英国選手団の事前トレーニングキャンプ受入支援のための横浜市・川崎市との連携
- 薬学部附属薬局の地域への貢献
 - ・無菌調剤室の地域薬局への開放
- JST リサーチコンプレックス推進プログラムの中核機関として、川崎市殿町地区を拠点とした殿町タウンキャンパスの充実に向けた自治体・大学・企業等との連携
- 湘南藤沢キャンパスにおける先端農業分野での静岡県との連携、健康情報分野での藤沢市との連携
- 湘南藤沢キャンパスにおける湘南台駅からの鉄道延伸計画を一層すすめるために、神奈川県、藤沢市とともにまちづくりを推進

2018 年度 法人部門の取り組み (1/3)

■財政基盤の確立とさらなる改善

- 基本金組入前当年度収支差額において基本金組入額合計の 50%以上の収入超過を達成
 - ・安全でリスクの低い資産運用の継続
 - ・信濃町キャンパス（大学病院・医学部）における経営改革の継続、新病院棟完成後の収支改善
 - ・補助金や外部資金のさらなる獲得推進と新たな財源確保
- 寄付金増収の実現
 - ・福澤諭吉記念慶應義塾学事振興基金および小泉信三記念慶應義塾学事振興基金の強化
 - ・維持会、教育振興資金を中心とした恒常的募金活動の強化
 - ・「教育・研究・医療環境整備事業募金」で蓄積した業務ノウハウをベースにした募金渉外ネットワークのさらなる拡大
 - ・寄付金管理システムの改革とそれに伴う情報発信機能の強化
 - ・塾員・三田会への支援依頼の促進
 - ・相続財産からの寄付および遺贈の制度周知による受入の増進
- 収支改善に向けたさらなる予算の見直し
- 慶應義塾中期計画に則ったスーパーグローバル事業の推進
 - ・「スーパーグローバル大学創成支援」事業経費の運営・管理（2014 年度～2023 年度）
 - ・スーパーグローバル事業推進のための財政基盤の確立

■「スーパーグローバル大学創成支援」事業個別目標の達成（継続）

- ・スーパーグローバル事業展開による「大学院改革の推進」「4 学期制の推進」「日本語教育の推進」「国際共著論文創出の推進」
- ・長寿・安全・創造 3 クラスターの展開と成果創出・発信（KGRI）
- ・海外副指導教授の受入とテニユアトラック制度の活用（各学部・研究科）
- ・海外連携拠点の開拓と研究成果創出・発信
- ・ダブルディグリー・デュアルディグリーの積極的推進（各学部・研究科）
- ・短期留学プログラム（受入・派遣）の拡充（国際センター・各学部・研究科）
- ・積極的な外部試験の導入等による国際入試の改革
- ・海外向け研究教育広報体制の整備
- ・交換留学生・訪問学者データベースの構築
- ・Global Advisory Council（GAC）の運用
- ・英語による学位課程の基盤となる GIC プログラムの運営
- ・シラバスの英語化
- ・GPA、ナンバリング制度の対応
- ・国際大学ランキング向上のための調査・検討
- ・研究力の強化に向けた産学連携環境の整備
- ・国際共同執筆論文増加とクラスターを通じた国際共同研究の促進

■石井・石橋基金の活用を通じた事業推進

- 塾長のイニシアチブを通じて、国内外における慶應義塾の名声を維持・向上させ、その教育研究の持続的発展に資する事業
- 慶應義塾の一貫教育校から選抜された生徒を対象に、義塾の一貫教育の理念に基づく全人格的教育を行い、世界で活躍できる人材の発育に資する事業
- 医学の将来を担う成績優秀な医学部生に奨学金を給付するなど、医学部における人材育成に資する事業
- 理工学部を中心に湘南藤沢キャンパスを含め、ものづくりの将来を担う、資質豊かで指導力ある若手研究者の育成に資する事業
- 慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート (KGRI) を中心とする、Keio Global Initiatives をより一層実効化し、かつ可視化するための事業

■教育・研究を支える人材（教職員）の強化および育成

- 教員研修プログラムの実施
 - ・一貫教育校教諭を対象として、一貫教育校派遣留学制度の派遣留学先である英国最古の名門パブリックスクール The Nine の一つ Winchester College で約1ヶ月間にわたり授業実習等の教育研修を行う「新たな教員研修プログラム」の実施
- 高度な教育・研究・医療を支える専門性と能力を備えた職員の育成
- 現場のニーズに対応し業務の専門性を高める研修の実施
- グローバル社会における大学の対応力を高めるための職員研修の実施
- 国内外の優れた教育・研究者を確保するための人事給与制度改革
 - ・義塾の国際的レピュテーションの向上や外部資金の獲得・維持に寄与しうる「人事」制度改革
 - ・義塾への貢献度に応じた役手当実現のための現行制度の精査と見直し

■慶應義塾を取り巻く人的ネットワークの強化

- 交換留学生や別科生等の塾員の枠を越えた人的ネットワークの拡充
- 慶應義塾との関わりのあった教員、研究者との継続的な関係の維持および深化
- 慶應オンラインを活用した慶應義塾社中へのさらなる情報発信および塾員相互間交流の活性化
- 慶應メールの生涯メールアドレス化による、卒業生とのコミュニケーションの活性化
- 各種三田会の一層の活性化のための支援

2018 年度 法人部門の取り組み (3/3)

■慶應義塾の国際戦略企画支援機能の強化（継続）

- 塾長諮問機関としての Global Advisory Council (GAC) の活動の推進
- 国際渉外支援（例：APRU 等の義塾加盟コンソーシアム活動支援、大使館等国際機関・海外大学等の訪問対応、法人対応データ管理）
- 全塾レベルの研究・教育に関する国際パートナーシップ形成支援（例：国際交流協定委員会、研究組織連携関連折衝、「日韓ミレニアムフォーラム」「日独学長会議」等学長級国際会議対応）
- レピュテーション・マネジメント支援（国際広報・ランキング対策）
- 国際プレゼンス向上のための企画・運営（例：英国ロンドンにおける Experience Japan Exhibition、海外大学との合同ワークショップ等の企画・運営、英国オリンピック委員会・同パラリンピック委員会等の対応支援等）
- 学内事務文書英訳・国際広報支援（慶應トランスレーション）

■東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機としたレピュテーション向上のための戦略立案および実施体制の強化（継続）

- グローバル社会および地域社会への貢献に資する関連企画の立案および企画実施体制の検討
- 塾内における関連研究・教育・スポーツ・文化活動等への取り組みに関する情報収集・企画運営・発信の支援

■慶應義塾のブランド力向上のための積極的な情報発信

- 慶應義塾関係者の人的情報の統合的な収集・管理・運用
- 義塾ウェブサイトリニューアルを契機としたコンテンツの発掘・発信とそれを維持する体制づくり
 - ・長寿・安全・創造の3つのクラスターによる研究力の可視化
 - ・義塾の保有する文化資産等の活用
 - ・各部門サイトのトーン・アンド・マナーの段階的統一によるブランドイメージの向上
- 『三田評論』をウェブサイトでも発信するためのプラットフォームの構築（新規）
- 戦略的国際広報に向けた Marketing and Communication 推進機能の強化
- 慶應義塾公式グッズの展開
- 東京 2020 オリンピック・パラリンピックにおける英国選手団の事前トレーニングキャンプ受入に向けた機運醸成のための、英国オリンピック委員会・同パラリンピック委員会、ならびに横浜市・川崎市との共同グッズの開発

以上

添付資料

2017-2019(平成 29-31)年度 第Ⅱ期中期計画

はじめに

慶應義塾はかねてより、義塾の「基本方針と大綱」に基づく事業計画を年度ごとに策定し、諸施策の立案と実施に努めてきた。2014年7月、評議員会において塾長から「世界に貢献する研究大学としての慶應義塾の方向性」が示され、教育・研究・医療におけるグローバル化の一層の推進にむけて舵を切った義塾は、その重要な一歩として、同年9月、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」の採択を受けるに至った。

スーパーグローバル事業を実現するために義塾が公約した、さまざまな数値目標を着実に達成するためには、同事業の誠実な推進のみならず、近未来に備えた慶應義塾のあり方を広く検証し、不断に改革していかなければならない。そこで、グローバル化施策を中心とした諸目標に近づいていくためには、これからの義塾の歩みを段階的に区分して中期計画を策定し、それを大胆かつ着実に実行することが望ましい。

第Ⅰ期中期計画（2015-2016年度）

以上のような経緯と趣旨に基づいて、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」において数値目標の達成度を審査する最終審査が行われる2024年度までの全事業期間を、2015-2016年度、2017-2019年度、2020-2023年度と3期に分割し、まず第Ⅰ期中期計画（2015-2016年度）が策定された。そこでは、「広報」、「国際化」、「人事」を特に重点課題領域とし、慶應義塾が国内外にその実行を約した、スーパーグローバル事業の推進・実現が中心に据えられている。そして、同事業の核である3つのクラスターによる高度で学際的・国際的な教育・研究の成果を広く世界に発信する基盤を再構築するために、特に、積極的な情報発信の強化を前面に押し出した。

積極的な情報発信の改革のもたらす波及効果は大きい。義塾ウェブサイトのリニューアルを契機に、情報コンテンツの収集・開発・編集の強化を図り、ICT基盤構築を加速させるプロセスは塾内に大きな意識改革をもたらしつつある。また、かかる改革の波は、広く関連する事務組織の再編に及ぼざるを得ない。他方、教育・研究の国際化のためには、教員の研究力・教育力の一層の向上はもちろんのこと、義塾に来訪する留学生・外国人研究者の飛躍的増加を図らねばならず、これもまた、そのプロセスにおいて義塾の意識改革と制度的対応の強化を促しつつある。

第Ⅱ期中期計画（2017-2019年度）

以上のような第Ⅰ期中期計画は、それが掲げる重点課題を前進させ、様々な制度改革を達成し、数値目標の多くを実現させた。しかしながら、壮大な事業計画はまだ道半ばであり、第Ⅰ期中期計画が成し遂げた実績を基礎として、なお一層の意識・制度両面での改革を断行する必要がある。したがって、第Ⅱ期中期計画（2017-2019年度）は、第Ⅰ期中期計画の重点課題を基本的に継承しつつ、第Ⅰ期における成果達成と進捗を前提にした新たな課題を付加することにした。そのような経緯と観点から、以下、2017年度から2019年度にかけての重点課題を提示する。

ここに示された諸課題、諸施策は、既に述べたように、主として、国際化や情報発信強化の観点から、その着実な実現を期するため具体的・実務的な記述を施してある。より広く義塾のあり方一般に関しては、2011年1月、「21世紀の慶應義塾 ―中期的視野で見た課題―」と題する文書を

慶應義塾常任理事会が提示したところである。重点課題の背後には、かかる広汎かつ理念的な展望が据えられていることを特に明記しておきたい。

重点課題

◆ 全塾的な情報発信のさらなる強化

1. 義塾ウェブサイトのリニューアル(2016年6月13日)を契機とする情報発信の強化・促進

- (1) 魅力的なコンテンツを随時更新するために、情報の収集・編集・発信の体制整備と適切な人材配置を行う。
- (2) 海外における義塾の総合的なブランディングを強化するために、各部門の個性を生かしつつも、全塾共通ルールの整備を模索するとともに、各種ウェブサイトのトーン・アンド・マナーの統一を図り、義塾のブランディングを強化する。
- (3) 義塾の教育研究活動のさらなる可視化を目指した国際広報に向けて、マーケティング・アンド・コミュニケーション機能を集約し、強化する。

2. コンテンツの質と量の両面での充実

- (1) 義塾の保有する学術的・文化的資産の保存と活用を強化する仕組みづくりを行う。
- (2) 学内の学術情報や諸活動の情報を収集・編集し、迅速な情報発信を行う。メディアセンター、デジタルメディア・コンテンツ統合研究センター、アート・センター、福澤研究センター、広報室等が保有する情報資産を、一層魅力的なコンテンツとして編集・発信する体制を整える。
- (3) リサーチ・ユニヴァーシティとしての慶應義塾の研究成果を国内外に積極的かつ戦略的に発信するために、各学部・研究科の教育研究活動情報を継続的に収集する仕組みを構築する。とりわけ、義塾の研究者情報データベースである Keio Researchers Information System (K-RIS)の内容を充実させ、同時に塾外への公開を推進するために、研究業績に関する情報収集を重点的に行い、世界標準の研究業績データベースとのデータ連携を速やかに実現する。

3. 情報発信のための基礎データの整備および ICT 基盤構築

- (1) しかるべき対象に、しかるべきコンテンツが迅速に配信される基盤を構築するための改革を行う。情報発信の対象となるユーザーセグメントの再定義を実行し、配信対象となるデータを管理する。
- (2) 名誉博士号授与者、訪問研究者、日本語別科卒業生、短期プログラム修了生、卒業して海外に居住する留学生等、これまで義塾との関係構築が十分ではなかった人たちの情報を把握・管理し、積極的に情報提供を行う。
- (3) 高い利便性と堅牢なセキュリティが並存する ICT 基盤を構築し、教職員間の情報共有システム・共通プラットフォームの一層の拡充を図る。特に、ビッグデータの構築と活用ならびに情報のデジタル化(ペーパーレス化を含む)の促進を見込んだクラウド化に努める。

4. 学術資料展示施設・博物館建設計画を推進する。

◆ 国際化推進のための組織構造の再検討

1. 組織再編の実効化

- (1) 教育研究情報コンテンツの統合や、国際広報の充実、ブランドイメージ・マネジメントの強化を視野に入れ、2016年6月、スーパーグローバル事業推進、国際広報、国際連携推進、旧グローバルセキュリティ研究所事務局(→Keio Global Research Institute 事務局)、および塾長室企画担当を三田キャンパス東館4階に統合的に配置し、相互の兼務ならびに協力を発令する組織再編を実施した。この組織再編を実効あらしめ、より緊密な連携と柔軟な事務対応を促進するために、グローバル・エンゲージメント・オフィス(仮称)を設置する。
- (2) クォーター制度の導入等、全学部・全研究科に関わる学事について議論するための組織の設置を検討する。

2. 組織の枠を超えて、事務系 ICT 基盤の統合と、それを推進する体制の一層の拡充を検討する。この目標達成のための IT 関連戦略策定に関するタスクフォースを設置する(一貫校とも連携)。

◆ 教育・研究両面における国際化の促進

1. 世界に冠たる研究大学となるための施策の推進

- (1) 長寿・安全・創造の3クラスターを中心に義塾の研究プロジェクトを実効化・可視化するための研究拠点である Keio Global Research Institute(2016年11月設置)の活動を、基軸プロジェクト(Core Research Projects)の推進等を中心に、一層充実させる。
- (2) クロス・アポイントメント制度の活用、シニア有期 A の大胆な採用等を通じて、有為な国際人材を積極的に登用するとともに、研究上の人事交流や国際研究連携拠点の設置を促進し、国際的な共同研究をより一層強化・拡大する。
- (3) 国際的にインパクトのある論文・著作の執筆を促進するために、その支援体制を一層強化するとともに、研究成果を国際的に公表する方法についての啓発活動を行う。
- (4) 先端研究教育連携スクエアの活動を促進するとともに、とりわけ殿町タウンキャンパスの充実とそれを活用した新しい形の国際的研究教育拠点を構築する。
- (5) 福澤基金・小泉基金の増資を図るために具体的な計画を策定する。
- (6) 研究成果の事業化・産業化を促進する。また、義塾全体の知財戦略を確立し、実施する。その目標達成のために、全塾的研究支援体制の改変を目指す。

2. 塾生の留学促進と留学生受入の活性化を図り、また、国際的な研究交流を促進・強化するために、制度改革を継続して行う。

- (1) 全塾的なクォーター制度導入等の教育体制の見直しと改革をより一層推進するとともに、偏った教室稼働率の改善を図る。
- (2) 英語のみで学位取得可能なコースの増設を促進し、多様な留学生の獲得を目指す。また、留学生・帰国生入試等を実態に即した形で充実させ、あわせて、入試広報の国際化も推進する。

- (3) 協定校のみならず、協定校以外も対象とした各種プログラムを企画・運営する機能を拡充し、留学生数の増加を図る。そのために、国際プログラム支援室(仮称)の創設を検討するとともに、業務のアウトソーシングも視野に入れて事務の効率化を図る。
- (4) 飛躍的な増加が見込まれる多様な留学生を統合的かつ瞬時に把握するために、新たな受入身分を導入・活用し、それに適した形で学籍・成績管理システムを改修する。
- (5) 留学した塾生が充実した生活を送るための支援(奨学金制度、補助制度等)、ならびに義塾に受入れた留学生に対する援助(家賃補助等)のような、学生の国際的な流動性をさらに高める施策の充実を図る。
- (6) 研究上の国際化を推進するために、国際研究連携拠点を指定し、それらの拠点との連携を重点的に強化・発展させることで、研究者および大学院生の受入・送出しを活性化させ、相互の交流を高める。
- (7) 国際センター、日本語・日本文化教育センターの組織体制とカリキュラムのあり方について、進展する国際化に対応できるものとすべく見直しを行う。
- (8) 短期・中長期の滞在に耐えるよう、招聘教員の滞在施設の借り上げ、留学生寮・宿泊施設の一層の拡充を図る。

◆ 教職員の人事給与制度改革

1. 国内外において教員・研究者の獲得競争はますます激化していくことが予測される。優れた研究業績・教育業績を有する教員の流出を防止し、義塾の国際的なレピュテーションの向上や外部資金の獲得・維持に寄与しうよう、シニア有期制度等をはじめとする新たな制度を活用するとともに、次世代を担う研究者育成のため人事制度の一層の改革を進める。
2. 個人の主体性と選択を重んじながら、社会情勢や環境の変化、働く人々の考え方の多様化に対応するため、職員人事給与制度の充実を図る。
3. 義塾への貢献度に応じた役手当を実現するために、現行制度を精査し、その見直しを図る。

◆ その他

1. 東京 2020 オリンピック・パラリンピックにおける英国チームの事前キャンプの受け入れを契機とした義塾のレピュテーション向上を目的とする種々の施策を計画し、実行する。